

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. ASEANで導入が進む即時送金システム「FPS」(岩崎 薫里) 1
2. 中国の人民元安許容の動きとそのリスク(野木森 稔) 3

各国・地域の経済動向

1. 台湾 米国の関税政策は直接的・間接的に景気を下押し . 5
2. フィリピン 消費回復も、政局不透明感が経済成長の重しに 6
3. タイ 給付金政策が内需を喚起へ 7
4. 中国 米中貿易戦争で景気は大幅悪化へ 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

「経済・政策情報メールマガジン」、「X(旧 Twitter)」、「YouTube」でも情報を発信しています。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/maimagazine/form/>

https://mobile.twitter.com/jri_eco

<https://www.youtube.com/@user-il6bd9bp5y>



上席主任研究員 岩崎 薫里
(iwasaki.kaori@jri.co.jp)

ASEAN で導入が進む即時送金システム「FPS」

ASEAN 地域では、スマートフォンからいつでも送金が可能で、QR コード決済にも対応する FPS が政府主導で導入されており、それによる消費者の利便性向上や企業の業務効率の向上が期待されている。

■政府主導で相次ぐ導入

「Fast Payment System」(FPS) は、24 時間 365 日利用可能な即時送金 (payment) のシステムである。送金には大きく、金融機関間で行うホールセール送金とそれ以外のリテール送金に分けられるが、FPS は主にリテール送金、しかも、そのうちの小口の送金を対象とする。決済の利便性向上などを目的に世界的に FPS の導入が進み、現在 70 余りの国が導入済みである。

ASEAN 主要国でも 2010 年代半ば以降、FPS が政府主導で相次いで開発・導入され (右表)、インフラとして銀行やノンバンクに利用が開放された。仕組みや所有・運営組織、送金可能額などは国によって異なるものの、スマートフォンを用いて利用できる点や、送金先の口座情報の代わりに携帯電話番号などの代替情報を入力するだけで送金できる点は共通している。

FPS の導入に際しては、QR コード決済機能が取り入れられ、店舗での支払いにも利用

できる。ASEAN 地域の一部の国ではデビットカードやクレジットカードの普及率が低く、それらに代わる利便性の高いキャッシュレス決済手段として QR コード決済の重要性が高いことが背景にある。併せて国内の QR コード決済規格が統一され、その利用が奨励ないし義務化された。

■FPS 導入の目的

ASEAN 主要国政府が FPS を導入し、送金だけでなく QR コード決済にも利用可能にし、さらに QR コード決済の統一規格を導入したのはなぜか。

各国政府に共通する最も大きな目的は、消費者の利便性向上および企業の業務効率の向上、ひいては国全体の経済的豊かさの実現である。銀行口座保有率が低い国では、金融包摂を進めるという側面も強い。具体的には、①保有のメリットを感じない銀行口座非保有者に対して保有のインセンティブを提供する、②たとえ銀行口座を保有してなくても、ノンバンクを通じて FPS にアクセスし、容易かつ安価に送金や支払いといった金融取引を行えるようにする、の二つである。

また、FPS のような電子決済を普及させることで現金取引を減らし、アンダーグラウンド経済の縮小と税収増を図るという側面もある。電子決済の場合、取引履歴が残り政府が資金の動きを捕捉しやすくなるためである。

＜ASEAN諸国におけるFPS＞

	FPS	導入時期
シンガポール	FAST (Fast and Secure Transfer)	2014年3月
	<FASTの付加サービス> PayNow	2017年7月
マレーシア	RPP (Real-time Retail Payments Platform)	2018年12月
	<RPP活用サービス> DuitNow	
タイ	PromptPay	2017年1月
インドネシア	BI-FAST (Bank Indonesia Fast Payment)	2021年12月
フィリピン	InstaPay	2018年4月
ベトナム	NAPAS FastFund 247	2021年6月
カンボジア	Fast Payment	2016年7月
	<Fast Paymentのアップグレード> Bakong	2020年10月

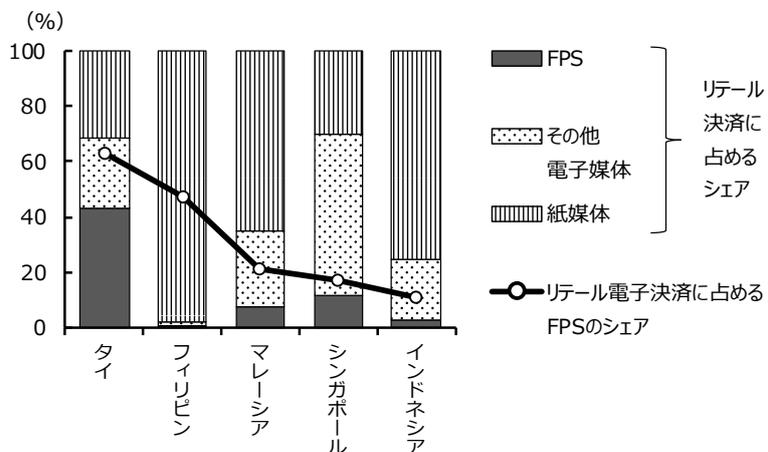
(資料) 各国中銀ウェブサイトなどを基に日本総研作成

■各国で異なるFPSの利用状況

FPSの利用状況はASEAN各国によって異なる(右図)。これは、①FPSの導入時期、②FPSの導入以前における決済サービスの発展度合い、③銀行の参加状況、④政府による活用状況、の違いによる。

ASEAN地域のなかではタイのFPSであるPromptPayの利用が突出している。リテール決済全体に占めるシェア(2023年)で4割、リテール決済のうち電子媒体のみに限定すると6割に上る。この要因として、①主要銀行すべてが参加している、②利用手数料が一定額まで無料

＜リテール決済に占めるFPSのシェア(2023年)＞



(資料) ACI Worldwide, GlobalData [2024] "Prime Time for Real-Time 2024" を基に日本総研作成

(注) 各国のFPSは以下の通り。

タイ: PromptPay、フィリピン: InstaPay、マレーシア: DuitNow、シンガポール: FASTおよびPayNow、インドネシア: BI-FAST

に設定されている、③政府が社会保障給付や税還付に用いている、などが挙げられる。

シンガポールのPayNowも、タイのPromptPayで挙げた3点と同じ要因に後押しされて利用が拡大した。しかし、リテール決済全体に占めるシェア(FASTも含めた合計)は1割、電子媒体のみでも2割弱と、PromptPayよりも大幅に低い。これは、決済サービスの発展状況においてシンガポールがタイに先行していたためと推測される。PayNowが導入された時期には複数の決済サービスがシンガポールですでに定着していたことから、PayNowの利用によって新たに得られるメリットも限られ、タイでみられたほどの積極的な利用につながらなかったであろう。

マレーシアのDuitNowのリテール決済全体に占めるシェアが7.4%と、PromptPay、PayNowを下回るのは、社会保障給付に利用されていないことに加えて、導入時期がPromptPay、PayNowよりも遅かったためと考えられる。

インドネシアのBI-FAST、フィリピンのInstaPayのリテール決済全体に占めるシェアは、それぞれ2.7%、0.9%にとどまる。導入時に多くの銀行がシステム対応の遅れから参加できなかったことが影響している。ただし、フィリピンでは現金の利用が根強く電子決済全般が未発達ななかで導入されたことから、リテール決済のうち電子決済に限定すれば、InstaPayのシェアは5割近くと、タイのPromptPay(6割)に次ぐ高さとなっている。

■FPSのクロスボーダー接続へ

FPSの導入が一巡した後の次のステップとしてASEAN各国政府が進め始めているのが、FPS同士の国境を越えた接続である。域内各国のFPS、さらには先進国を含め域外のFPSとつながることを目指している。それによって便利で安価に海外送金できること、および消費者が海外渡航時も自分のスマートフォンのアプリでQRコード決済できることを実現しようとしている。

従来は先進国発が多かったこうした金融面でのイノベーティブな動きが、ASEANという新興国地域から登場している点は特筆に値する。

主任研究員 野木森 稔
(nogimori.minrou@jri.co.jp)

中国の人民元安許容の動きとそのリスク

中国当局は、人民元安の許容を通じて景気支援を狙うとみられる。しかし、それは米国との対立先鋭化や資本流出といったリスクを高め、期待するような結果にならない恐れがある。

■米中金利差拡大と対中関税引き上げが人民元をさらに下押しへ

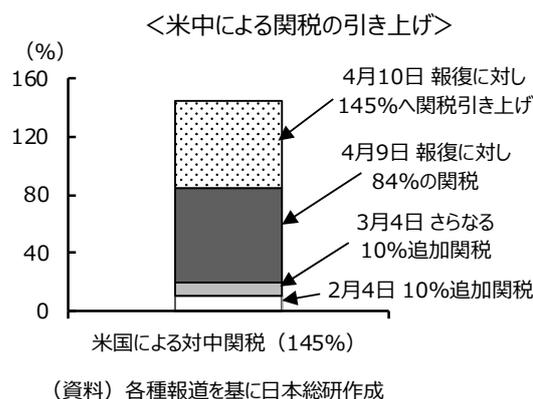
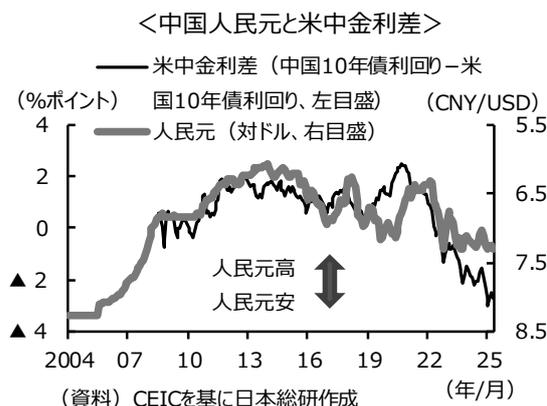
中国人民元は足元で 1 ドル=7.3 人民元と、2007 年ごろの水準まで低下するなど、軟調が続いている。当面、人民元に対しては、以下二つの要因により、減価傾向が強まると見込まれる。

まず第 1 に、米中金利差の拡大である(右上図)。米国ではインフレ率が+2%を上回り、さらに関税の引き上げによって輸入価格上昇がインフレ再加速をもたらす可能性が高い。トランプ大統領は、利下げを実施しない米連邦準備制度 (FRB) パウエル議長の解任を求めているが、インフレ再加速のリスクが高まるなかで利下げに踏み切れることは中央銀行にとって容易ではない。さらに、4 月初めには、関税引き上げを強行するトランプ政権の動きを受け、金融市場の不透明感が高まり、米長期金利上昇が加速する場面もあった。

一方、中国では、消費者物価指数 (CPI) の伸び率はゼロ近傍での推移が続いており、内需の停滞を背景にデフレ傾向が一段と強まっている。さらに、中国政府は、3 月に開催された全国人民代表大会 (全人代) において、年間の実質 GDP 成長率目標を「+5%前後」に設定したものの、トランプ政権による関税引き上げ決定を受け、この目標達成は早くも困難となりつつある。景気支援策として金融緩和を求める声は強まっており、中国人民銀行は本年中に数回の利下げを実施すると見込まれる。これが中国の市場金利低下に拍車をかける見込みである。

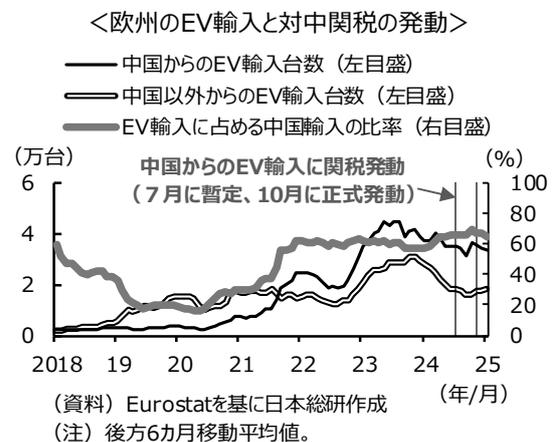
このように、米国ではインフレ上昇圧力の高まりと金融緩和の可能性低下が生じている一方、中国ではデフレ圧力と金融緩和の可能性の高まり、という対照的な経済環境が生じており、両国の金利差の拡大はなかなか止まりそうにない情勢である。米中金利差は為替レートと連動性が高く、当面の人民元下押し要因になる可能性が高い。

第 2 に、米国による対中関税の引き上げである。米トランプ政権は、中国政府との間で関税引き上げ合戦を繰り広げた末、最終的に対中輸用品に対して 145%もの高関税を課す決定に至った(右下図)。この関税は 4 月 10 日付で発動され、中国製品は販売価格上昇に伴い、米国市場での需要が急減する見通しである。さらに、米中対立はさらに先鋭化しており、高関税措置が長期化する可能性も高まっている。中国の輸出企業は生産拠点を中国国外へ移転する動きを加速させ、中国国内における設備投資への下押し圧力も一段と強まることが予想される。



米国向け輸出の減少が不可避となるなか、今後、中国政府は米国以外の国・地域に向けた企業の輸出多角化を支援することになる。そうしたなか、政府がとる政策として輸出競争力を高める通貨安は有力な選択肢となりうる。対米輸出にかかる145%の関税を相殺することまでは望めないものの、米国以外の輸出拡大には追い風となる。

なお、EU（欧州連合）は、中国製EVについて暫定的な相殺関税の適用を2024年7月4日から開始し、10月30日に最大35.3%の関税を正式に導入した。しかし、それにもかかわらず、中国からの欧州向けEV輸出は横ばい圏で推移し、人民元安などを背景に「安さ」を武器にした中国製品がなお競争力を維持していることを示している（右上図）。中国政府がさらなる通貨安政策を戦略的にとることになれば、「デフレ輸出」と批判されている昨今の中国の輸出攻勢は、先行き一層勢いを増す可能性がある。

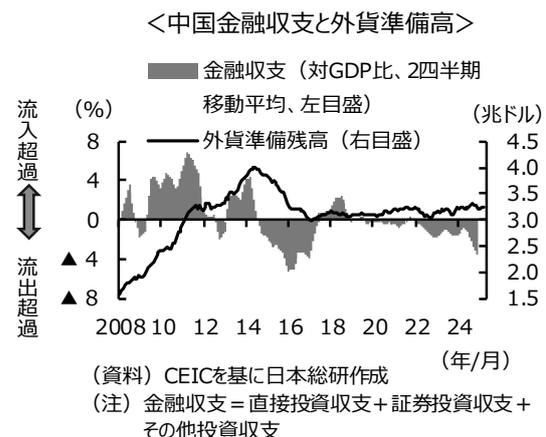


■懸念される米中対立先鋭化と資本流出のリスク

このように、当面、米中の経済環境の違いや貿易面での対立を背景に、人民元には下落圧力が掛かり続ける見込みである。そして、中国政府・金融当局も輸出および内需支援の観点から、その動きを許容すると予想される。

しかし、トランプ大統領は米国の貿易赤字を生む要因として貿易相手国の通貨安を批判しており、この動きは米中対立をさらにエスカレートさせ、米国が関税措置以外にも中国輸出を規制する措置を増やすなどの副作用をもたらす可能性がある。トランプ大統領は、第一次政権時の2019年、中国を「為替操作国」に認定し、2020年1月の第1段階米中貿易協定を前に圧力を強めた経緯がある。現時点では、米国政府は中国を為替操作監視対象国としているだけであるが、新たな交渉に向け、為替操作国に認定することで中国へ圧力を強める可能性がある。

また、中国では資本流出リスクが高まっている。実際、金融収支（外貨準備を除く）は流出超過が続いており、その規模が足元で拡大している（右下図）。とくに、各国製造業の「脱中国」の動きを受け、生産拠点の建設などの直接投資の収支悪化が顕著である。通貨安の許容は、こうした資本流出を助長する可能性がある。実際、2015年には、人民元切り下げを実施したことで金融市場に大きな混乱をもたらし、資本流出による人民元売りが加速したことで、資本規制の強化や1兆元もの外貨準備を使って通貨防衛を実施した経験もある。



このように中国政府による通貨安許容は、トランプ関税や内需停滞に苦しむ中国経済の追い風となるが、米国対立先鋭化や資本流出というリスクを伴う。そうみると、人民元の急激な動きを回避する慎重なスタンスは崩せず、人民元安も景気を強く支援するものにならない恐れがある。

台湾 米国の関税政策は直接的・間接的に景気を下押し

■先行きの景気は減速へ

台湾では、外需主導で景気が回復している。2025年3月の財輸出は、前年同月比+18.6%と、前月(同+31.4%)に続き高い伸びとなった。米トランプ政権による相互関税の発動を控えた駆け込み需要を背景に、全体の約2割を占める米国向け輸出が同+39.9%と大幅に増加した(右上図)。

もっとも、先行きの景気は、トランプ関税の発動により減速に転じる見通しである。米国は台湾との貿易赤字を問題視し、相互関税

における上乗せ関税率として、32%もの高関税率を設定した。これは発動が90日間停止されたものの、台湾を含むすべての国・地域を対象とした10%の追加関税はすでに発動している。また、米国は、台湾の主要輸出品であり、相互関税の対象外とされた半導体分野についても、今後、個別の追加関税を導入する方針である。これらの関税による輸出の下押し効果を踏まえると、これまで景気回復を主導してきた外需が大幅な減速に転じることが予想され、2025年の実質GDP成長率は前年(前年比+4.6%)を大きく下回る見込みである。

■中国の対米輸出減少が台湾経済を下押し

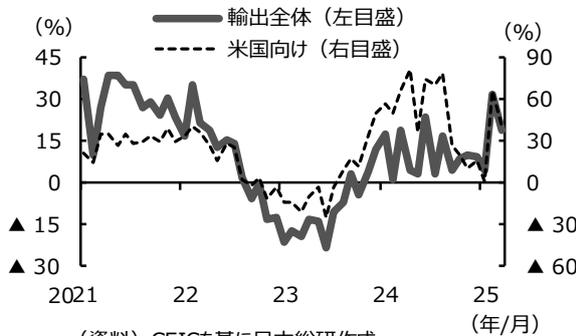
米国は、台湾に対する32%の上乗せ相互関税率の発動は一時停止したものの、中国に対する累計145%の追加関税は実施しているため、中国の対米輸出の減少が間接的に台湾経済に悪影響をもたらす点には注意を要する。とくに、中国から米国への電子機器の輸出減少が、その部品を供給する台湾経済に波及する経路に警戒が必要である。

各国・地域の対米輸出を通じて米国に輸出される台湾の付加価値額は、全体の2.1%に相当する(右下図)。このうち約5割が中国からの対米輸出であり、主にスマートフォンや

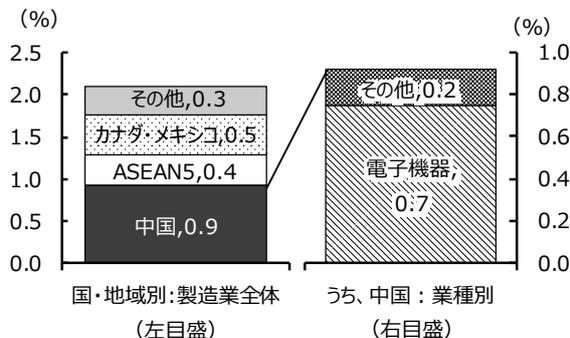
ノートPCなどの電子機器の輸出を通じて、台湾から米国に間接的に輸出されている。このため、中国から米国への電子機器輸出の増減は、台湾経済に影響を与える。現在、米国は、スマートフォンやノートPCを145%の対中追加関税の対象に含めていないものの、今後導入予定の半導体分野への個別関税において、これらの製品にも関税を課すことを示唆している。これにより中国の対米電子機器輸出が大きく減少する場合、台湾の半導体輸出は、直接・間接両面から下押し圧力を受けることとなり、台湾経済の屋台骨である半導体メーカーは一層の打撃を被ることが避けられない。これは、台湾の雇用、賃金の抑制を通じて、内需の低迷にもつながろう。

副主任研究員 室元 翔太 (muromoto.shotan7@jri.co.jp)

＜台湾の財輸出(前年同月比)＞



＜各国・地域の対米輸出に占める台湾の付加価値額(台湾の総付加価値比)＞



フィリピン 消費回復も、政局不透明感が経済成長の重しに

■物価安定を背景に個人消費が回復

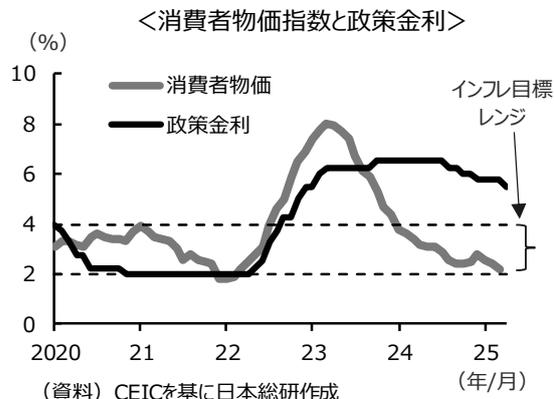
フィリピン景気は、内需の回復を背景に持ち直しの動きがみられる。2月の小売売上高は前年同月比+9.2%と4カ月連続で増加し、物価の安定が個人消費を下支えしている。エネルギーコストの低下やコメの輸入関税引き下げを背景に食料品価格が下落基調をたどったことで、2月の消費者物価指数は同+2.1%と、前月（同+2.9%）から伸びが鈍化した。同指数がフィリピン中央銀行のインフレ目標レンジ（+2.0~4.0%）の下限に近づいていることを受け、中央銀行は4月の定例会合で政策金利を0.25%ポイント引き下げ、5.50%とした（右上図）。

先行きも、景気の持ち直しが続くと思込まれる。内需については、金融緩和の継続を背景に回復が続く見込みである。外需についても、米トランプ政権による相互関税の影響は、他のアジア諸国・地域に比べて限定的となる見通しである。理由は、フィリピンの輸出依存度（2023年）が27%とASEAN5の平均である53%に比べて低く、上乗せ相互関税率もASEAN5のなかで最低の17%に設定されているためである。90日間の猶予期間後にこの税率が発動した場合でも、フィリピンは対米輸出において相対的に見た価格競争力を維持する見通しである。また、145%という極めて高い関税率が課された中国からフィリピンへの生産移転も、先行きの外需にプラス効果をもたらす可能性がある。

もっとも、足元では、フィリピンの国内制度の先行き不透明感から、外資企業が新規投資を見送る動きが強まっている。1月の海外直接投資（FDI）の純流入額は前年同月比▲20.0%と、3カ月連続で前年割れとなった。この背景には、2024年11月に改正された企業復興税優遇法（CREATE法）により、輸出企業に対する税制優遇措置が実質的に縮小されるとの懸念が広がったことがある。また、物流・電力・通信などのインフラ整備が大幅に遅れていることも外資誘致の障害である。本格的な生産移転が進むには、こうした投資環境の改善が必要となる。

■ドゥテルテ氏逮捕で政局に不透明感

内政面では、マルコス大統領陣営とドゥテルテ前大統領陣営との対立が先鋭化しており、政治面の不確実性が一段と増している（右下表）。本年3月、強権的な麻薬対策が人道に対する罪に該当する疑いがあるとしてドゥテルテ氏が逮捕され、同氏の地盤であるダバオを中心に抗議集会が相次ぐなど、地域間の政治的亀裂も一層深まっている。5月の中間選挙の結果次第では、政治対立がさらに激化する可能性があり、企業や投資家のマインドを一段と冷やす恐れがある。



＜フィリピンにおける政治動向＞

時期	概要
2022年6月	マルコス氏、大統領就任。サラ氏（ドゥテルテ氏の娘）、副大統領就任。
2024年1月	ドゥテルテ前大統領、マルコス大統領の憲法改正発言を非難。
2024年11月	サラ副大統領、大統領夫妻を暗殺するよう「殺し屋を雇った」と発言。
2025年2月	下院、サラ副大統領の弾劾訴追を決定。
2025年3月	フィリピン警察、前任政権時代の違法薬物取締が「人道に対する罪」にあたるとしてドゥテルテ前大統領を逮捕。
2025年5月	中間選挙投開票（予定）。
2028年5月	大統領選挙（予定）。

(資料) 各種報道を基に日本総研作成

研究員 呉 子婧 (wu.zijing@jri.co.jp)

タイ 給付金政策が内需を喚起へ

■内需低調を背景に利下げへ

タイ景気は、基調としては持ち直しているものの、内需低迷を背景に足元では足踏み状態にある。3月の消費者信頼感指数は56.7と、2カ月連続で低下した(右上図)。生活費の高騰や米トランプ政権が打ち出した相互関税に対する不安が重なり、消費者の慎重姿勢が強まっている。とくに耐久財消費の落ち込みが深刻であり、2月の新車販売台数は前年同月比▲6.7%と21カ月連続で減少している。消費不振は、家計債務の拡大により銀行の融資審査が厳格化されたことも背景にある。

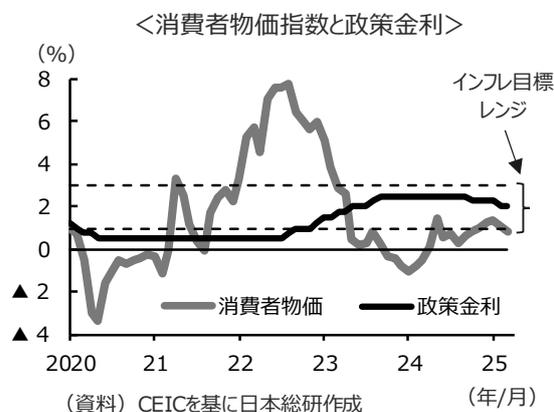
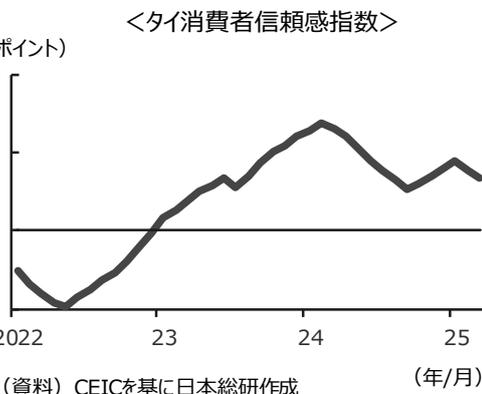
こうしたなか、タイ中央銀行は家計の債務負担軽減を狙い、2月の定例会合で政策金利を0.25%ポイント引き下げ、2.0%とした(右下図)。3月の消費者物価指数は前年同月比+0.84%と、中銀の目標レンジ(+1.0~3.0%)の下限を下回っていることから、中央銀行は政策金利を段階的に引き下げ、内需を下支えしていく見通しである。

外需は、財輸出が堅調である一方、外国人観光客の消費などサービス輸出の増勢が鈍化している。3月28日に発生したミャンマー中部を震源とする大規模地震では、タイ国内の一部地域にも被害が及び、安全面への懸念からタイ旅行を控える動きがみられる。3月の外国人観光客数は前年同月比▲8.8%と減少し、とくに中国人観光客(全体の約2割・2024年)が同▲48.2%と大幅に落ち込んだ。1月に発生した中国人俳優の拉致事件による心理的影響も根強く残っており、訪タイ需要の鈍化につながっている。今後のインバウンド需要の回復には、国際的な信頼回復が不可欠である。

■先行きは足踏みを脱する見込み

先行きについては、政策効果の浸透を通じて内需が回復し、景気は徐々に持ち直すと見込まれる。本年1月に、約400万人の高齢者を対象に1人当たり1万バーツの給付金が支給され、4~6月には約2,650万人の一般国民に対して同額の給付が予定されている。さらに、6月末以降、16~20歳の若年層に総額270億バーツの給付が行われる見通しである。こうした一連の大規模な給付金政策を通じて家計の購買力が底上げされ、消費の回復が進むことが見込まれる。

他方、外需は減速する見込みである。米国はすべての国・地域を対象とした10%の相互関税を発動し、タイの主力輸出品である自動車についても25%の個別関税を導入した。今後導入される予定の電子機器への個別関税も相まって、4~6月期以降の輸出を下押しすると見込まれる。さらに、タイにはASEAN5のなかでも高水準となる36%の上乗せ関税率が設定されており、90日間の猶予後にこの税率が適用されれば、タイの外需をさらに押し下げることになる。



研究員 呉子婧 (wu.zijing@jri.co.jp)

中国 米中貿易戦争で景気は大幅悪化へ

■ トランプ関税で先行きの景気は悪化

本年入り後の中国景気は、一時的に持ち直している。1～3 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+5.4%と、本年の政府目標を上回る伸びであった(右上図)。その理由として、以下の 2 点が挙げられる。

第 1 に、景気対策による内需の押し上げである。耐久消費財の買い替えや設備の更新を支援する補助金政策が奏功し、消費・投資ともに増加した。

第 2 に、輸出の拡大である。米トランプ政権による関税引き上げ前の駆け込みで、3 月の対米輸出は前年同月比+9.1%と大きく伸びたほか、東南アジアなど他地域への輸出も伸長した。

もともと、先行きについては、トランプ関税の影響で、中国輸出の約 15%を占める対米輸出が激減し、景気は大幅に悪化する見通しである(右下図)。米国の対中追加関税率は、3 月時点の 20%から 4 月 9 日には 145%へ急上昇した。また、米国は、中国に対するデミニミス・ルール(800 ドル以下の小口輸入品に対する関税免除措置)の適用を 5 月 2 日から停止する予定である。これらは、とりわけ家具、玩具、衣服といった軽工業製品の輸出に大きな打撃となり、中国の対米輸出は約 6 割(GDP の約 1.5%に相当)減少すると見込まれる。

外需の悪化は、内需にも波及する見通しである。輸出の大幅減で企業収益が悪化し、雇用や賃金が押し下げられることで、消費がさらに弱含むほか、設備投資の低迷につながると見込まれる。

こうした内外需の落ち込みにより、中国国内のデフレ傾向は深刻化する可能性が高い。中国による 125%の対米報復関税で穀物や鉱物資源など一部輸入品の価格は上昇するものの、中国の対米輸出額は輸入額の 3 倍以上あるため、輸出減少によるデフレ圧力の方が大きい。足元の消費者物価上昇率はゼロ近傍で推移しているが、2025 年通年ではマイナス圏に落ち込むとみられる。

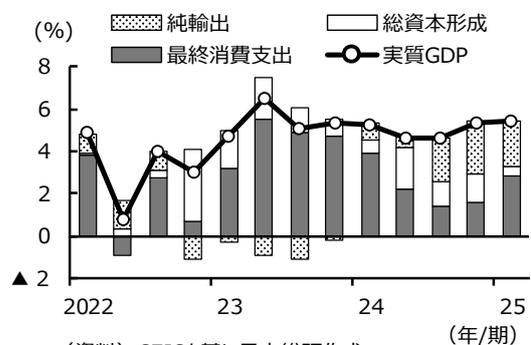
トランプ関税による景気下振れ圧力に加え、現在実施中の景気対策の効果も次第に低減するため、4～6 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+0%近くまで低下し、7～9 月期も+1%台で低迷すると見込まれる。2025 年通年の成長率も+3.9%程度まで落ち込む見通しである。

■ 焦点は追加景気刺激策の規模と内容

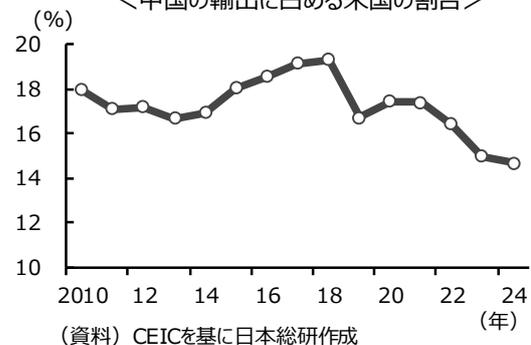
米中貿易戦争の激化を踏まえ、中国政府も先行き何らかの追加景気対策を講じることになるだろう。当面、4 月末に開催予定の中央政治局会議が注目される。具体的には、買い替え補助金などの消費拡大策をどの程度拡大するのか、輸出企業の資金繰り支援を含め、雇用の下支え対策を打ち出せるのが焦点となる。貿易を通じた景気下押し圧力が強いだけに、追加景気刺激策の規模と内容が注目される。適切な景気対策が打たれた場合、トランプ関税によるマイナス影響はある程度緩和されるものの、それでも 2025 年政府目標である+5%前後の成長率達成は困難と見込まれる。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

<中国実質GDP成長率(前年同期比)>



<中国の輸出に占める米国の割合>



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2023年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	18,384	7,551	3,811	5,055	5,162	4,000	13,712	4,371	182,814	36,390	4,337
人口 (百万人)	51.7	23.4	7.5	5.9	66.1	33.4	278.7	112.9	1,409.7	1,395.0	100.3
1人当たりGDP (米ドル)	35,550	32,242	50,624	85,426	7,816	11,977	4,920	3,872	12,969	2,609	4,324

(注1) インドの表1~10は年度、表11は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	1.4	1.3	3.2	1.8	2.0	3.6	5.0	5.5	5.4	9.2	5.1
2024年	2.0	4.3	2.5	4.4	2.5	5.1	5.0	5.6	5.0		7.1
2022年7~9月	3.4	4.1	-4.9	4.5	4.5	14.4	5.7	7.7	4.0	6.0	13.7
10~12月	1.1	-0.4	-4.3	2.7	1.4	7.4	5.0	7.1	3.0	4.8	6.3
2023年1~3月	1.1	-3.5	2.9	1.0	2.7	5.5	5.0	6.4	4.7	6.9	3.4
4~6月	1.0	1.5	1.5	1.3	1.9	2.8	5.2	4.3	6.5	9.7	4.3
7~9月	1.4	1.6	4.1	1.9	1.6	3.1	4.9	6.0	5.0	9.3	5.5
10~12月	2.1	4.7	4.3	3.1	1.8	2.9	5.0	5.5	5.3	9.5	6.8
2024年1~3月	3.3	6.6	2.8	3.2	1.7	4.2	5.1	5.8	5.3	8.4	6.0
4~6月	2.3	4.9	3.1	3.4	2.3	5.9	5.0	6.4	4.7	6.5	7.3
7~9月	1.5	4.2	1.9	5.7	3.0	5.4	4.9	5.2	4.6	5.6	7.4
10~12月	1.2	2.9	2.4	5.0	3.2	5.0	5.0	5.2	5.4	6.2	7.6
2025年1~3月				3.8		4.4			5.4		6.9

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	-2.5	-12.7	3.8	-4.2	-3.6	0.7	2.4	6.3	4.6	5.5	1.6
2024年	4.2	12.2	0.8	3.8	-1.3	4.3	2.6	0.1	5.8		9.6
2023年7月	-6.6	-15.7		-0.5	-4.1	-0.2	4.9	3.5	3.7	5.3	3.6
8月	1.4	-11.0		-12.9	-5.7	-0.6	2.4	6.1	4.5	10.0	4.3
9月	4.6	-7.0	4.4	-1.2	-5.5	0.4	0.7	9.2	4.5	5.1	3.8
10月	2.4	-2.1		6.8	-2.2	0.9	2.6	0.8	4.6	10.6	4.5
11月	6.3	-1.8		0.1	-0.8	-0.1	1.9	2.1	6.6	1.3	6.3
12月	6.7	-3.9	4.1	-1.6	-4.1	-1.4	1.6	3.7	6.8	4.6	7.6
2024年1月	13.7	16.5		1.3	-2.5	3.7	4.3	-1.4	7.0	3.6	19.3
2月	4.1	-1.2		5.0	-2.1	1.2	2.9	1.8	7.0	4.9	-6.5
3月	0.4	4.8	1.8	-8.5	-3.7	1.3	0.5	-6.2	4.5	5.9	4.6
4月	7.6	15.3		-1.1	3.3	4.9	7.3	6.5	6.7	4.2	7.0
5月	5.1	16.5		2.8	-1.2	4.6	2.1	3.3	5.6	5.1	10.6
6月	3.3	13.6	0.6	-3.3	-1.2	5.2	0.2	3.2	5.3	3.5	12.6
7月	5.1	13.8		3.0	2.0	7.7	2.5	7.1	5.1	4.7	13.3
8月	3.6	13.5		22.7	-1.2	6.5	-0.3	0.5	4.5	1.2	9.1
9月	-1.7	12.4	-0.1	9.2	-3.0	3.2	1.6	-7.1	5.4	4.0	10.4
10月	6.6	9.4		1.3	-0.1	3.3	4.4	-1.0	5.3	4.4	8.6
11月	-0.1	11.0		10.8	-3.3	4.6	3.1	-3.8	5.4	5.5	10.0
12月	4.9	20.7	0.9	5.9	-1.8	5.8	4.0	0.2	6.2	3.4	10.2
2025年1月	-4.7	5.3		8.0	-1.1	3.7		3.0	5.9	5.8	0.5
2月	7.1	19.3		-1.3	-3.9	4.8		-1.6	5.9	2.9	20.0
3月									7.7		10.2

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	3.6	2.5	2.1	4.8	1.2	2.5	3.7	6.0	0.2	5.4	3.3
2024年	2.3	2.2	1.7	2.4	0.4	1.8	2.3	3.2	0.2	4.6	3.6
2023年7月	2.4	1.9	1.8	4.1	0.4	2.0	3.1	4.7	-0.3	7.4	2.1
8月	3.4	2.5	1.8	4.0	0.9	2.0	3.4	5.3	0.1	6.8	3.0
9月	3.7	2.9	2.0	4.1	0.3	1.9	2.3	6.1	0.0	5.0	3.7
10月	3.8	3.0	2.7	4.7	-0.3	1.8	2.6	4.9	-0.2	4.9	3.6
11月	3.3	2.9	2.6	3.6	-0.4	1.5	3.0	4.1	-0.5	5.6	3.4
12月	3.2	2.7	2.4	3.7	-0.8	1.5	2.8	3.9	-0.3	5.7	3.6
2024年1月	2.8	1.8	1.7	2.9	-1.1	1.5	2.6	2.8	-0.8	5.1	3.4
2月	3.1	3.1	2.1	3.4	-0.8	1.8	2.8	3.4	0.7	5.1	4.0
3月	3.1	2.1	2.0	2.7	-0.5	1.8	3.0	3.7	0.1	4.9	4.0
4月	2.9	1.9	1.1	2.7	0.2	1.8	3.0	3.8	0.3	4.8	4.4
5月	2.7	2.2	1.2	3.1	1.5	2.0	2.8	3.9	0.3	4.8	4.4
6月	2.4	2.4	1.5	2.4	0.6	2.0	2.5	3.7	0.2	5.1	4.3
7月	2.6	2.5	2.5	2.4	0.8	2.0	2.1	4.4	0.5	3.6	4.4
8月	2.0	2.4	2.5	2.2	0.4	1.9	2.1	3.3	0.6	3.7	3.5
9月	1.6	1.8	2.2	2.0	0.6	1.8	1.8	1.9	0.4	5.5	2.6
10月	1.3	1.7	1.4	1.4	0.8	1.9	1.7	2.3	0.3	6.2	2.9
11月	1.5	2.1	1.4	1.6	0.9	1.8	1.5	2.5	0.2	5.5	2.8
12月	1.9	2.1	1.4	1.6	1.2	1.7	1.6	2.9	0.1	5.2	2.9
2025年1月	2.2	2.7	2.0	1.2	1.3	1.7	0.8	2.9	0.5	4.3	3.6
2月	2.0	1.6	1.4	0.6	1.1	1.5	-0.1	2.1	-0.7	3.6	2.9
3月	2.1	2.3			0.8		1.0	1.8	-0.1	3.3	3.1

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	2.7	3.5	3.0	1.9	1.0	3.4	5.3	4.4	5.2	6.6	2.3
2024年	2.8	3.6	4.2	2.0	1.0	3.7	4.9	5.1	5.6		2.2
2023年7月	2.7	3.6	2.9		1.2	3.3		4.9	5.3		
8月	2.0	3.6	2.9		1.0	3.4	5.3	4.4	5.2		
9月	2.3	3.5	3.0	1.9	0.9	3.4		4.5	5.0	6.6	2.3
10月	2.1	3.4	3.0		0.9	3.4		4.2	5.0		
11月	2.3	3.3	2.9		0.8	3.4		3.6	5.0		
12月	3.3	3.3	2.8	1.8	0.8	3.4		3.1	5.1	6.5	2.3
2024年1月	3.7	3.3	2.7		1.1	3.3		4.5	5.2		
2月	3.2	3.4	2.7		1.0	3.3	4.8	3.5	5.3		
3月	3.0	3.4	2.9	1.9	1.0	3.3		3.9	5.2	6.7	2.2
4月	3.0	3.4	3.0		1.1	3.3		4.0	5.0		
5月	3.0	3.3	3.0		1.2	3.3		4.1	5.0		
6月	2.9	3.4	3.0	2.4	0.9	3.2		3.1	5.0	6.6	2.3
7月	2.5	3.5	3.1		1.1	3.2		4.7	5.2		
8月	1.9	3.5	3.2		1.1	3.2	4.9	4.0	5.3		
9月	2.1	3.4	3.1	1.8	0.8	3.2		3.7	5.1	6.4	2.2
10月	2.3	3.4	3.2		1.0	3.2		3.9	5.0		
11月	2.2	3.4	3.1		0.9	3.2		3.2	5.0		
12月	3.8	3.3	3.0	1.7	0.8	3.1		3.1	5.1	6.4	2.2
2025年1月	3.7	3.3	2.9		0.9	3.1		4.3	5.2		
2月	3.2	3.3	2.9		0.8	3.1		3.8	5.4		
3月	3.1							5.2			2.2

(注2) インドネシアは8月、インドは年度平均のデータ。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2023年	632,226	-7.5	432,420	-9.8	534,503	-7.8	475,384	-7.7	285,074	-0.8
2024年	683,609	8.1	474,996	9.8	583,133	9.1	504,806	6.2	300,529	5.4
2023年7月	50,458	-16.2	38,723	-10.4	44,162	-8.7	39,230	-14.6	22,320	-5.5
8月	51,994	-8.1	37,355	-7.3	45,781	-3.4	39,659	-13.4	24,461	3.3
9月	54,651	-4.4	38,805	3.4	48,584	-5.1	39,918	-9.7	25,694	3.0
10月	54,990	4.9	38,090	-4.6	48,551	1.7	42,424	6.7	23,753	8.8
11月	55,561	7.3	37,456	3.7	49,524	7.7	41,237	5.6	23,674	5.7
12月	57,573	5.0	39,920	11.7	49,480	10.7	39,394	-3.2	22,787	4.6
2024年1月	54,710	18.1	37,082	17.7	49,730	33.7	43,176	15.5	22,260	8.0
2月	52,076	4.2	31,418	1.2	36,315	-0.4	38,010	0.7	23,419	3.8
3月	56,518	3.0	41,796	18.8	49,149	5.1	42,544	-3.5	25,075	-10.5
4月	56,148	13.6	37,449	4.2	48,367	12.2	41,143	11.1	23,257	6.7
5月	58,021	11.5	37,325	3.4	48,125	15.1	42,056	11.0	26,230	6.9
6月	57,342	5.6	39,880	23.4	47,823	11.0	38,476	-2.4	24,806	-0.3
7月	57,459	13.9	39,924	3.1	49,993	13.2	44,016	12.2	25,721	15.2
8月	57,643	10.9	43,625	16.8	48,904	6.8	42,397	6.9	26,182	7.0
9月	58,545	7.1	40,555	4.5	51,102	5.2	42,019	5.3	25,983	1.1
10月	57,500	4.6	41,292	8.4	50,576	4.2	42,800	0.9	27,222	14.6
11月	56,289	1.3	41,083	9.7	50,733	2.4	43,631	5.8	25,608	8.2
12月	61,359	6.6	43,568	9.1	52,316	5.7	44,537	13.1	24,766	8.7
2025年1月	49,173	-10.1	38,707	4.4	49,985	0.5	43,636	1.1	25,277	13.6
2月	52,449	0.7	41,297	31.4	42,137	16.0	40,020	5.3	26,707	14.0
3月	58,215	3.0	49,566	18.6			43,670	2.6		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2023年	312,965	-11.1	258,785	-11.3	73,617	-7.5	3,379,044	-4.7	437,069	-3.1	354,721	-4.6
2024年	330,417	5.6	264,703	2.3	73,269	-0.5	3,576,641	5.8	437,589	0.1	404,418	14.0
2023年7月	25,469	-15.8	20,861	-18.1	6,246	0.1	280,779	-14.3	34,490	-10.0	30,157	-1.9
8月	24,991	-21.2	21,996	-21.2	6,730	4.1	283,839	-8.6	38,285	3.4	32,818	-6.3
9月	26,552	-16.3	20,745	-16.2	6,772	-6.6	296,453	-6.8	34,408	-2.8	30,758	2.4
10月	26,582	-5.4	22,145	-10.4	6,518	-15.8	274,198	-6.6	33,434	5.8	32,325	5.9
11月	25,953	-7.7	21,996	-8.6	6,231	-13.0	292,629	0.7	33,746	-3.3	31,189	7.1
12月	25,429	-14.8	22,391	-5.9	5,784	-0.5	303,276	2.1	38,391	0.8	31,484	8.2
2024年1月	26,124	0.2	20,493	-8.2	5,993	10.1	306,282	7.7	37,324	4.3	34,559	46.2
2月	23,367	-9.5	19,273	-9.6	6,016	17.9	221,687	6.3	41,406	11.9	24,755	-5.2
3月	27,269	-6.2	22,538	-3.8	6,225	-5.9	279,208	-7.7	41,690	-0.6	33,635	12.9
4月	24,071	1.2	19,615	1.7	6,305	28.2	291,914	1.3	35,304	2.0	31,269	11.0
5月	27,151	2.5	22,326	2.9	6,335	-3.0	301,757	7.4	39,591	13.3	33,292	17.5
6月	26,758	0.0	20,845	1.2	5,569	-17.3	307,327	8.5	35,163	2.4	33,905	13.2
7月	28,043	10.1	22,237	6.6	6,252	0.1	300,246	6.9	34,707	0.6	36,236	20.2
8月	29,239	17.0	23,440	6.6	6,753	0.4	308,272	8.6	34,495	-9.9	37,792	15.2
9月	29,033	9.3	22,056	6.3	6,260	-7.6	303,413	2.3	34,328	-0.2	34,078	10.8
10月	29,814	12.2	24,422	10.3	6,191	-5.0	308,889	12.7	38,970	16.6	35,635	10.2
11月	28,485	9.8	23,998	9.1	5,697	-8.6	311,942	6.6	31,957	-5.3	33,734	8.2
12月	31,063	22.2	23,461	4.8	5,673	-1.9	335,704	10.7	37,802	-1.5	35,529	12.8
2025年1月	27,524	5.4	21,428	4.6	6,371	6.3	324,701	6.0	36,392	-2.5	33,189	-4.0
2月	26,626	13.9	21,981	14.1	6,253	3.9	215,055	-3.0	36,910	-10.9	31,109	25.7
3月	30,978	13.6					313,912	12.4	41,970	0.7	38,510	14.5

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2023年	642,572	-12.1	351,632	-17.9	593,839	-5.7	422,425	-11.1	288,509	-4.2
2024年	631,767	-1.7	394,365	12.2	631,619	6.4	457,490	8.3	306,810	6.3
2023年7月	48,738	-25.3	30,274	-20.9	47,999	-7.5	34,934	-20.1	23,955	-11.7
8月	51,010	-22.7	28,782	-22.9	49,051	-0.1	36,473	-13.7	23,794	-13.2
9月	50,973	-16.5	28,509	-12.1	56,833	-0.1	35,902	-9.0	23,288	-8.6
10月	53,441	-9.7	32,319	-12.4	51,843	2.9	37,909	1.4	24,176	9.2
11月	51,998	-11.6	27,678	-14.8	53,100	7.4	36,665	0.4	25,609	9.0
12月	53,123	-10.9	28,767	-6.7	57,145	11.3	33,972	-7.9	21,566	-4.2
2024年1月	54,475	-7.7	34,582	18.4	49,264	21.8	36,856	10.0	25,174	1.7
2月	48,222	-12.9	23,508	-17.9	41,640	-1.5	33,471	4.3	23,778	2.5
3月	52,113	-12.6	33,097	7.1	54,902	5.7	38,293	-0.5	25,936	4.9
4月	54,821	5.5	31,180	7.1	49,669	4.0	38,990	15.5	24,935	8.5
5月	53,133	-2.1	31,296	0.5	49,679	10.0	38,997	14.7	25,373	-2.3
6月	49,090	-7.5	35,184	33.9	54,960	9.3	36,137	4.1	24,388	-0.5
7月	53,839	10.5	35,064	15.8	52,790	10.0	39,362	12.7	27,094	13.1
8月	54,055	6.0	32,124	11.6	53,154	8.4	37,978	4.1	25,917	8.9
9月	52,103	2.2	33,429	17.3	57,931	1.9	37,870	5.5	25,589	9.9
10月	54,332	1.7	34,251	6.0	54,566	5.3	39,219	3.5	28,016	15.9
11月	50,719	-2.5	33,142	19.7	56,309	6.0	38,748	5.7	25,833	0.9
12月	54,866	3.3	37,508	30.4	56,754	-0.7	41,570	22.4	24,777	14.9
2025年1月	50,986	-6.4	28,643	-17.2	49,718	0.9	40,139	8.9	27,157	7.9
2月	48,289	0.1	34,665	47.5	46,804	12.4	34,657	3.5	24,719	4.0
3月	53,293	2.3	42,618	28.8			40,206	5.0		

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2023年	265,667	-9.6	221,886	-6.6	126,209	-8.0	2,556,941	-5.5	678,218	-5.3	326,358	-9.2
2024年	300,355	13.1	233,660	5.3	127,597	1.1	2,584,740	1.1	720,196	6.2	380,111	16.5
2023年7月	21,694	-18.7	19,570	-8.3	10,370	-15.1	201,383	-12.1	53,486	-16.1	27,098	-11.3
8月	21,231	-23.7	18,880	-14.8	10,835	-13.0	216,620	-7.2	62,298	0.7	29,418	-5.5
9月	21,342	-13.7	17,342	-12.5	10,320	-14.1	221,333	-6.3	54,485	-14.0	28,595	0.7
10月	23,850	-1.4	18,673	-2.4	10,759	-2.4	218,336	3.0	63,862	10.3	29,589	6.2
11月	23,370	-0.1	19,587	3.3	11,001	1.7	223,564	-0.6	55,062	-3.3	29,749	4.9
12月	22,892	-2.6	19,107	-3.8	9,963	-3.5	228,549	0.3	57,152	-6.6	29,358	7.6
2024年1月	23,953	9.5	18,495	0.3	10,341	-6.0	222,596	15.6	53,877	2.0	30,855	34.2
2月	21,009	-1.1	18,440	15.8	9,579	6.6	180,780	-8.1	60,919	13.7	23,330	0.1
3月	24,571	5.0	17,961	-12.8	9,579	-17.6	220,835	-2.0	57,030	-6.4	30,991	9.4
4月	22,446	5.8	16,896	10.1	11,031	13.2	219,927	8.3	54,490	11.1	29,988	18.8
5月	25,040	8.5	19,400	-8.8	11,065	1.2	220,323	2.1	61,633	7.2	33,807	29.9
6月	23,727	15.8	18,450	7.6	9,904	-7.2	208,361	-2.6	55,993	4.6	30,486	14.4
7月	26,674	23.0	21,736	11.1	11,130	7.3	214,812	6.7	59,476	11.2	33,880	25.0
8月	27,990	31.8	20,665	9.5	11,149	2.9	216,778	0.1	68,509	10.0	33,742	14.7
9月	26,033	22.0	18,825	8.6	11,362	10.1	221,677	0.2	58,721	7.8	31,758	11.1
10月	27,052	13.4	21,938	17.5	12,006	11.6	213,260	-2.3	65,069	1.9	33,601	13.6
11月	25,091	7.4	19,632	0.2	10,633	-3.3	214,792	-3.9	63,926	16.1	32,667	9.8
12月	26,771	16.9	21,222	11.1	9,819	-1.4	230,599	0.9	58,479	2.3	35,005	19.2
2025年1月	26,704	11.5	17,936	-3.0	11,494	11.2	186,095	-16.4	59,432	10.3	30,061	-2.6
2月	23,785	13.2	18,864	2.3	9,408	-1.8	183,336	1.4	50,960	-16.3	32,659	40.0
3月	25,400	3.4					211,269	-4.3	63,510	11.4	36,875	19.0

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	-10,346	80,788	-59,336	52,959	-3,435	47,298	36,899	-52,592	822,102	-241,148	28,363
2024年	51,842	80,630	-48,486	47,316	-6,280	30,061	31,044	-54,328	991,901	-282,607	24,307
2023年7月	1,720	8,449	-3,837	4,296	-1,635	3,775	1,291	-4,124	79,396	-18,996	3,059
8月	984	8,573	-3,270	3,186	667	3,760	3,116	-4,105	67,219	-24,013	3,399
9月	3,678	10,296	-8,249	4,017	2,407	5,210	3,403	-3,548	75,120	-20,077	2,163
10月	1,549	5,771	-3,291	4,515	-423	2,732	3,472	-4,241	55,862	-30,429	2,736
11月	3,563	9,778	-3,576	4,572	-1,935	2,583	2,409	-4,769	69,065	-21,316	1,440
12月	4,450	11,153	-7,665	5,422	1,221	2,537	3,284	-4,178	74,727	-18,760	2,126
2024年1月	235	2,500	466	6,321	-2,914	2,171	1,999	-4,347	83,686	-16,553	3,704
2月	3,855	7,910	-5,325	4,539	-359	2,359	833	-3,563	40,907	-19,514	1,426
3月	4,405	8,699	-5,754	4,251	-861	2,698	4,577	-3,354	58,373	-15,340	2,644
4月	1,327	6,269	-1,302	2,154	-1,678	1,625	2,719	-4,726	71,987	-19,186	1,282
5月	4,888	6,030	-1,555	3,058	857	2,111	2,926	-4,730	81,434	-22,042	-515
6月	8,251	4,696	-7,137	2,340	418	3,031	2,395	-4,336	98,967	-20,830	3,418
7月	3,620	4,860	-2,797	4,654	-1,373	1,369	501	-4,878	85,434	-24,769	2,356
8月	3,588	11,501	-4,250	4,419	265	1,250	2,775	-4,395	91,494	-34,013	4,050
9月	6,442	7,126	-6,829	4,149	394	3,000	3,231	-5,103	81,736	-24,393	2,319
10月	3,169	7,040	-3,990	3,581	-794	2,762	2,483	-5,815	95,629	-26,098	2,034
11月	5,570	7,941	-5,576	4,883	-224	3,394	4,367	-4,936	97,150	-31,969	1,067
12月	6,493	6,060	-4,438	2,967	-11	4,292	2,239	-4,146	105,105	-20,677	524
2025年1月	-1,813	10,064	267	3,497	-1,880	820	3,492	-5,122	138,606	-23,040	3,128
2月	4,160	6,631	-4,667	5,362	1,988	2,841	3,117	-3,155	31,719	-14,050	-1,550
3月	4,922	6,948		3,465		5,578			102,642	-21,540	1,635

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	32,822	105,849	32,329	89,418	7,412	6,189	-2,042	-12,387	263,382	-26,038	28,178
2024年	99,043	113,834		96,009	11,089	7,170	-8,856	-17,514	423,919		26,079
2023年6月	3,900	25,066	4,964	23,172	787	1,839	-2,345	-1,099	62,545	-8,945	7,860
7月	3,727				-618			-617			
8月	6,143				796			-1,232			
9月	7,296	26,165	14,173	22,358	2,961	1,776	-1,260	-443	68,490	-11,264	9,673
10月	8,233				1,216			-108			
11月	7,045				-512			-892			
12月	8,933	34,637	7,866	19,191	2,980	194	-1,381	-41	58,476	-10,416	6,375
2024年1月	3,048				610			-1,490			
2月	6,444				2,450			28			
3月	6,989	30,373	12,157	25,006	347	3,430	-2,577	-609	47,248	4,588	5,221
4月	1,486				-493			-2,178			
5月	9,095				-38			-2,510			
6月	13,096	23,263	12,561	23,699	1,652	635	-3,126	-1,073	55,459	-8,886	4,510
7月	9,051				-227			-1,503			
8月	6,730				1,349			-1,604			
9月	11,288	25,801	15,372	25,701	1,205	489	-2,008	-2,004	157,437	-16,674	8,838
10月	9,401				960			-2,423			
11月	10,046				1,229			-1,611			
12月	12,368	34,397	12,391	21,620	2,046	2,598	-1,145	-538	163,776	-11,457	7,510
2025年1月	2,940				2,657						
2月	7,178				5,490						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	593,744	92,238
2024年	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	584,313	
2023年7月	417,009	566,493	421,489	340,793	205,293	110,564	132,736	89,649	3,204,270	560,701	
8月	413,506	565,467	418,235	337,252	201,703	110,080	132,177	89,336	3,160,098	553,181	
9月	409,323	564,009	415,583	337,397	197,239	107,830	130,124	88,326	3,115,070	544,372	89,475
10月	408,079	561,079	415,874	338,242	195,359	106,222	128,098	90,465	3,101,224	542,012	
11月	412,285	567,517	424,435	345,464	203,104	109,985	132,935	91,904	3,171,807	556,576	
12月	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	574,496	92,238
2024年1月	410,964	569,540	422,956	357,793	205,634	112,259	139,907	92,971	3,219,320	571,996	
2月	410,944	569,422	425,017	357,346	206,394	111,688	138,894	91,657	3,225,817	577,117	
3月	414,457	568,100	423,357	368,682	206,526	111,007	134,848	93,536	3,245,657	593,744	90,956
4月	408,465	567,019	416,197	366,877	203,833	110,036	130,363	92,393	3,200,831	584,313	
5月	408,037	572,803	417,083	370,542	206,783	110,835	133,062	94,994	3,232,039	595,009	
6月	407,416	573,299	416,124	371,675	206,781	110,917	134,299	95,281	3,222,358	595,469	84,723
7月	408,712	571,740	418,946	378,619	212,160	111,760	139,308	96,426	3,256,372	612,090	
8月	411,122	579,058	423,310	384,587	216,807	113,877	143,878	97,637	3,288,215	620,489	
9月	415,175	577,929	422,653	389,812	223,138	116,422	143,223	101,847	3,316,367	640,033	84,286
10月	410,895	576,846	421,157	383,722	217,857	114,291	144,203	99,730	3,261,050	612,379	
11月	410,597	577,974	424,963	377,233	217,488	115,049	143,518	97,462	3,265,860	592,221	
12月	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	569,553	83,082
2025年1月	406,220	577,583	421,292	376,703	220,960	113,099	149,017	91,519	3,209,036	559,714	
2月	404,415	577,584	416,174	379,323	223,198	115,012	147,289	95,345	3,227,224	565,426	
3月	404,865	578,022	413,100	381,075	221,747		149,421	93,466	3,240,665	590,150	

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50
2023年7月	3.50	1.88	5.75		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
8月	3.50	1.88	5.75		2.25	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
9月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
10月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
11月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
12月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年1月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
3月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
4月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
5月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
6月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
7月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.35	6.50	4.50
8月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.25	3.35	6.50	4.50
9月	3.50	2.00	5.25		2.50	3.00	6.00	6.25	3.35	6.50	4.50
10月	3.25	2.00	5.25		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
11月	3.00	2.00	5.00		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
12月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50
2025年1月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	5.75	5.75	3.10	6.50	4.50
2月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50
3月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatoe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CMIE IMF	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2025年4月21日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。